

Day

3

タイトル

3. TICAD 7へ向けた行動計画と中間報告  
(3) 横浜における研修の結果と今後の計画

発表者

横浜市資源循環局 局長 福山一男

これまでアフリカ開発会議(TICAD)を2度開催し、2019年にもTICAD開催都市となる横浜を、発表者は「アフリカに最も近い日本の都市」として紹介した。同氏は、ACCPの知見共有およびネットワーキング活動の一環として2018年2月に横浜で実施された研修プログラムの結果について、以下のとおり発表した。

研修は、横浜市の3つの強み(1.横浜市の都市問題解決の経験、2. 廃棄物管理に関する横浜市のノウハウ、3. 市民・民間企業との協働)に基づいて構成され、参加者は研修プログラムの最後に、研修での学びを踏まえてアクションプランを作成した。3つの強みに関して、以下のとおり説明があった。

#### 1) 横浜市の都市問題解決の経験

横浜は、過去に急速な経済成長による廃棄物の増加を経験した。1960年代から2000年代にかけて、人口が約2.5倍に増加する中し、廃棄物発生量は16倍に増加した。横浜市は、この問題に対処するため、市民と協力してごみの分別の取組を実施した。その結果、2001年から2010年にかけて、ごみ量は43%減少した。ごみの削減と資源化の取組によって最終処分場への埋立量は廃棄物発生量の1/10、廃棄物発生量の約3割が資源化されている。

#### 2) 廃棄物管理における横浜市のノウハウ

研修参加者は、視察を通じて横浜市の一連の廃棄物処理を学んだ。横浜市は、18の各行政区に収集事務所があり、約900台の車両と1,000名の職員を擁している。しかし市民の協力が廃棄物管理の鍵となっている。横浜では、家庭での分別は10分別15品目で実施されており、市内に約73,000か所ある収集場所は市民によって管理されている。研修参加者は、このようなごみ分別の取組に感心していた。焼却工場やリサイクル施設、最終処分場への視察も実施された。

#### 3) 市民や民間企業との協働経験

横浜市は市民との協働による廃棄物管理に努めている。例えば、小学生への環境教育は、年間1,400回も実施されている。また横浜市は、民間企業にも協力いただき、資源化の取組を進めている。分別と資源化への取組の結果、リサイクル率は上がり、最終処分量が減少している。

要約